



2021.2.25

日本における結婚の平等に関する現状と Business for Marriage Equalityについて

一般社団法人Marriage For All Japan代表理事
弁護士 寺原真希子

結婚の平等に関する現状

同性カップルには結婚という選択肢が認められていない

① 結婚に伴う様々な法律上・事実上の保護が受けられない

- ・法定相続権がない
- ・配偶者控除など、税法上の優遇措置が受けられない
- ・年金・保険など社会保障においても配偶者として扱われない
- ・病気・障がい・死亡の場合にも家族として取り扱われない
- ・配偶者ビザがおりない
- ・子どもについて共同親権がもてない

② 国によって保護されていないという事実自体によって個人の尊厳が傷つけられている

結婚の平等がないことの弊害

- 異性カップル中心の社会の中で、自分を偽らざるをえないことにより、相対的に自己肯定感が低く、自殺率も高い⇒命に関わる問題
- 法制度が整っていないことは、個々人のパフォーマンスを低下させ、また、日本での就労を躊躇させる
⇒企業人材戦略・企業業績・国の経済成長にとっても悪影響

LGBT+社員をサポートしている企業に就職する可能性が高いと回答したアライ 72%

LGBT+フレンドリーな組織で働く可能性が高いと回答した香港住民 80%

結婚の平等が実現されると

- 私生活の法的保障が進むことで
社員の心身の健康・生産性の向上が期待できる
- グローバルな人材獲得競争において、日本の法的不利がなくなる

結婚の平等の位置付け

人権課題として国が取り組むべき問題＋企業が喫緊に取り組むべき問題

マリフォーの活動

- ① 「結婚の自由をすべての人に」訴訟の支援（司法ルート）
- ② 法改正のための国会議員への働きかけ（国会ルート）
- ③ 世論喚起（広報・イベント・企業連携・情報発信など）

①「結婚の自由をすべての人に」訴訟支援



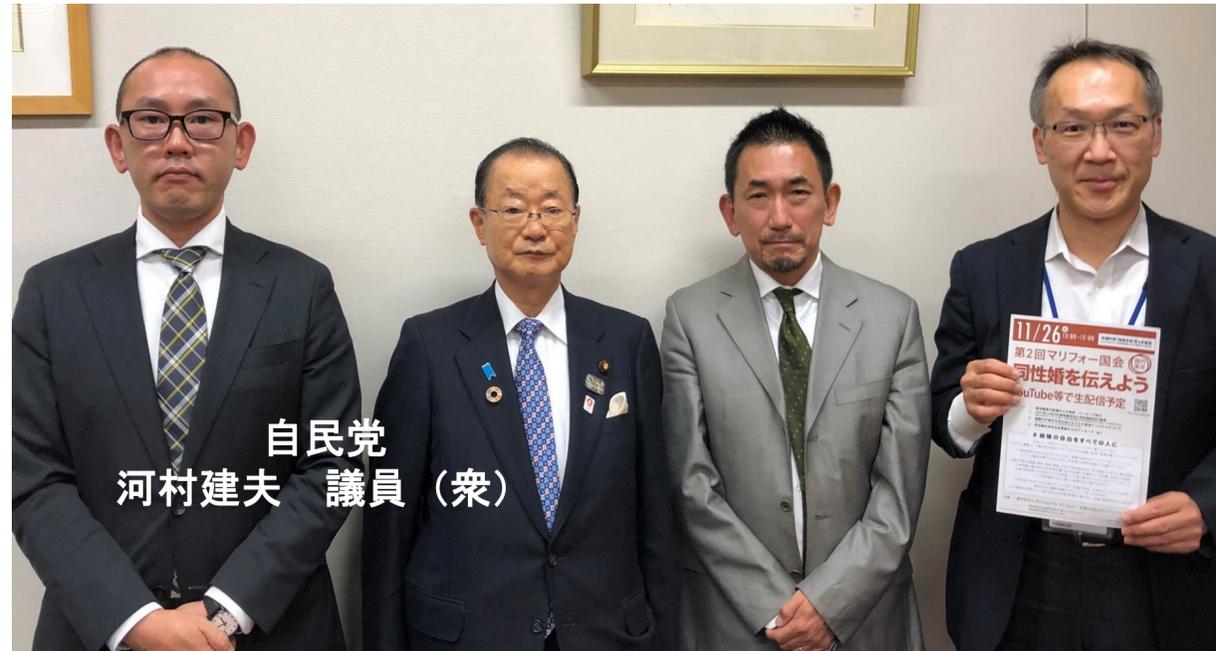
同性カップルに婚姻が認められていないことの
憲法違反を正面から問う日本で初めての訴訟

札幌・東京・名古屋・大阪・福岡の全国5か所で
進行中

2021.3.17

日本初の同性婚判決が言い渡される予定

② 国会議員への働きかけ



③ 世論喚起(キャンペーン)

「いいふうふの日」プロジェクト(2020/11/22)

複数のウェディング企業と連携して動画制作 + twitter社と連携

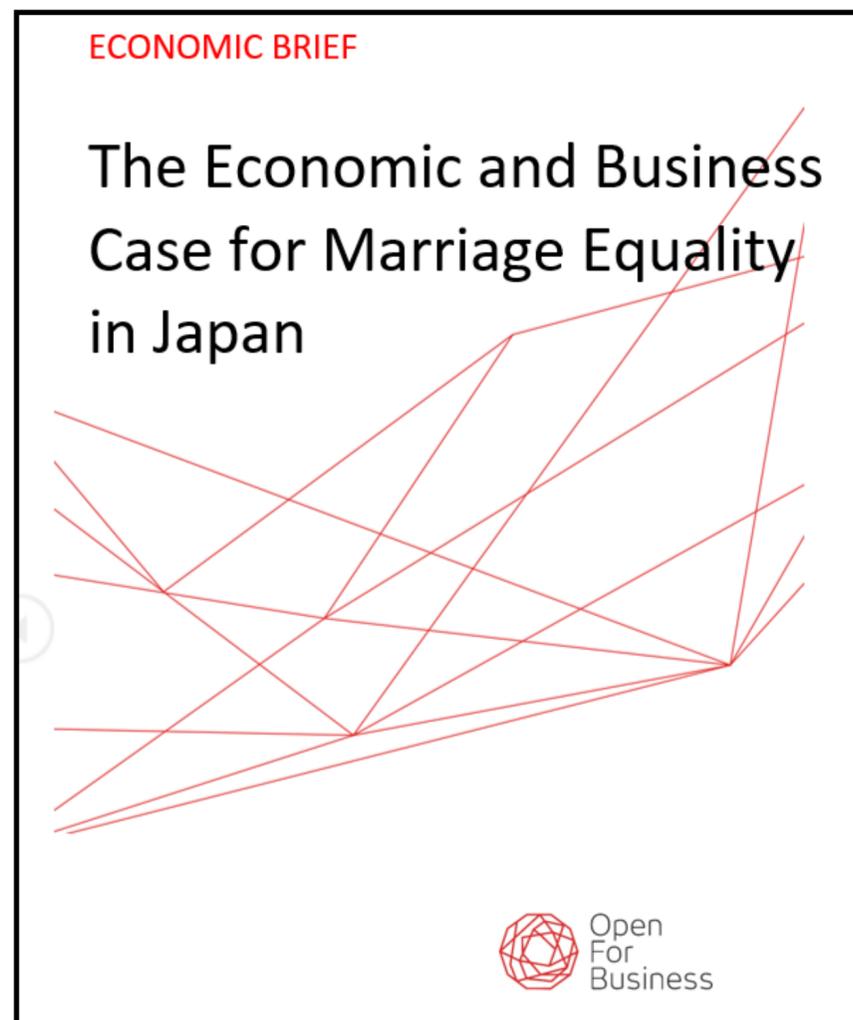


カップルの数だけ愛のカタチがあって、
どれも正解のはずが、私たちは不正解。
「夫婦」という文字が、そう告げます。
夫婦、夫夫、婦婦…異性も同性も、
性別に縛られることなく、
すべての人が「ふうふ」になれる自由を。
すべての愛が等しく祝福される世の中を。
ずっと夢見ています、そんな日がくることを。

#いいふうふの日

③ 世論喚起(キャンペーン)

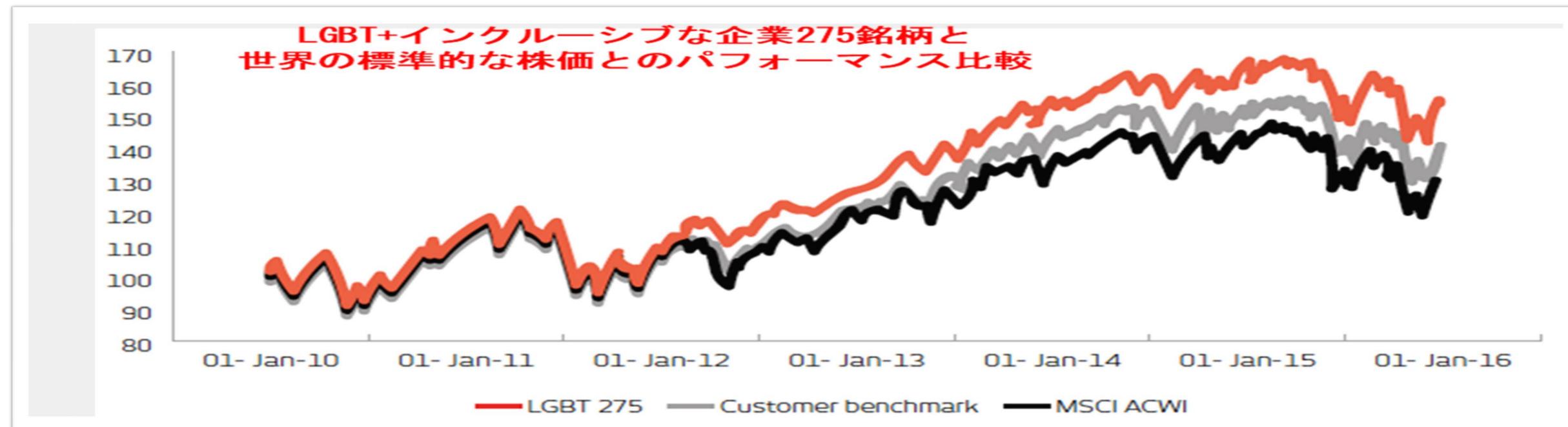
結婚の平等(同性婚法制化)の経済的インパクトをデータ化した
経済効果レポートを発表(2020.11.9)



EY Japan ・ PwC Japanと共にオンライン記者発表

例えば・・・

- 1990年～2014年の25年間に及ぶ120か国以上を対象とした調査によると、結婚の平等（同性婚）などのLGBTに関する**法制度が** 1つ整備されると1人当たりのGDPが1,694ドル程度高くなるという**相関関係あり**（日本の1人当たりのGDPに換算すると約4.2%に相当）
- LGBTインクルーシブな企業の**株価パフォーマンス**は優れている



Business for Marriage Equality (ビジマリ)

企業による婚姻平等賛同を可視化する枠組み

結婚の平等賛同企業・団体数 **145** (2021.2.18時点)



パナソニック社、日本コカ・コーラ社と
立ち上げ記者会見(2020/11/18)



ビジマリウェブサイト

オーストラリア企業による婚姻平等キャンペーン

JOIN 851 CORPORATIONS THAT SUPPORT MARRIAGE EQUALITY

Scroll below the logos to see instructions on how to join our corporate support campaign.

Not a corporate but still want to help? Join 2229 organisations showing their support for marriage equality:

65 Academic

168 Celebrant

851 Corporate

54 Council

11 Faith

508 Local Business

60 Medical

289 Non Profit

224 Regional Business

37 Sport

22 Union

<https://www.australianmarriageequality.org/open-letter-of-support/>

アメリカ企業による婚姻平等意見書

日本経済新聞

「同性婚を認めて」 全米200社以上が最高裁に意見書

2013/2/28付

【ニューヨーク=原真子】マイクロソフト、グーグル、シティグループ、ファイザー……、全米200社以上の企業が27日、最高裁判所に男女のカップルしか結婚と認めないとした連邦法、結婚保護法（Defense of Marriage Act、DOMA）を廃止するよう求める意見書を提出した。別の企業グループも28日、同性婚を禁じたカリフォルニア州法について、提出する予定だ。

同性愛者には優秀な人材が多く、年収も高いとされる。彼らを雇用したり、顧客に持つ企業は同性婚も異性婚と同等に扱うようになっているが、「DOMAが社員を不平等に扱うよう求めている。全米に展開する企業ほど負担が大きい」（担当弁護士）。



企業による『結婚の平等』への賛同表明は その企業がLGBTインクルーシブであることを示す重要な指標

結婚の平等に対する企業による賛同表明は、その企業が個々の社員や社会を構成する一人一人を大切に考えていることの表明でもあります



ゴールドマン・サックス証券(株)
稲場弘樹さん



(株)セールスフォース・ドットコム
岡林薫さん



(株)電通東日本
岡部鈴さん



PwCあらた有限責任監査法人
渡邊花織さん